

青年就農給付金に関するアンケート 調査結果概要

- 調査期間 平成28年6月13日（月）～7月4日（月）
- 調査対象
〔準備型〕 47都道府県
〔経営開始型〕 1,722市区町村（*）及び47都道府県
* 販売農家のいない市区町村及び熊本地震の被災市町村を除く
- 回答数 1,769団体（回答割合100%）

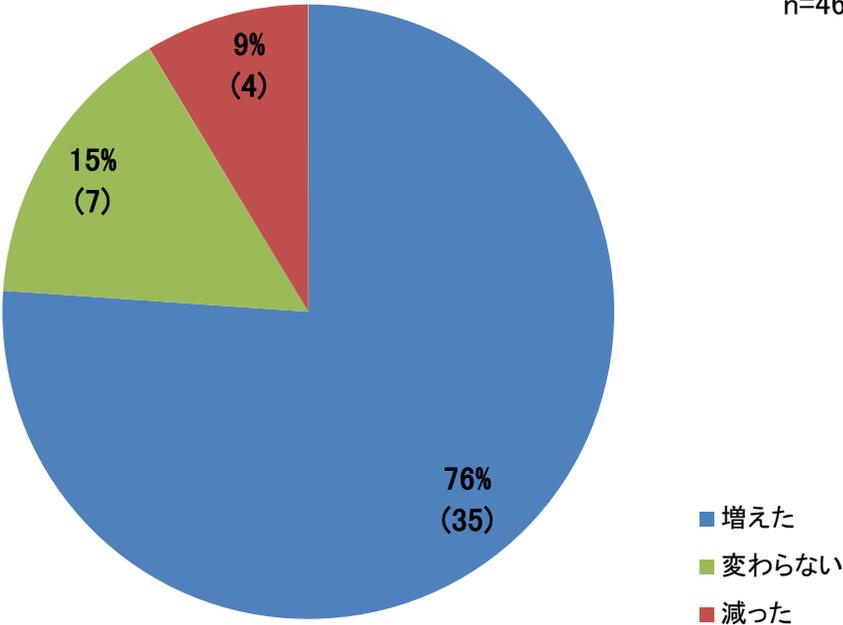
平成28年9月2日

農林水産省

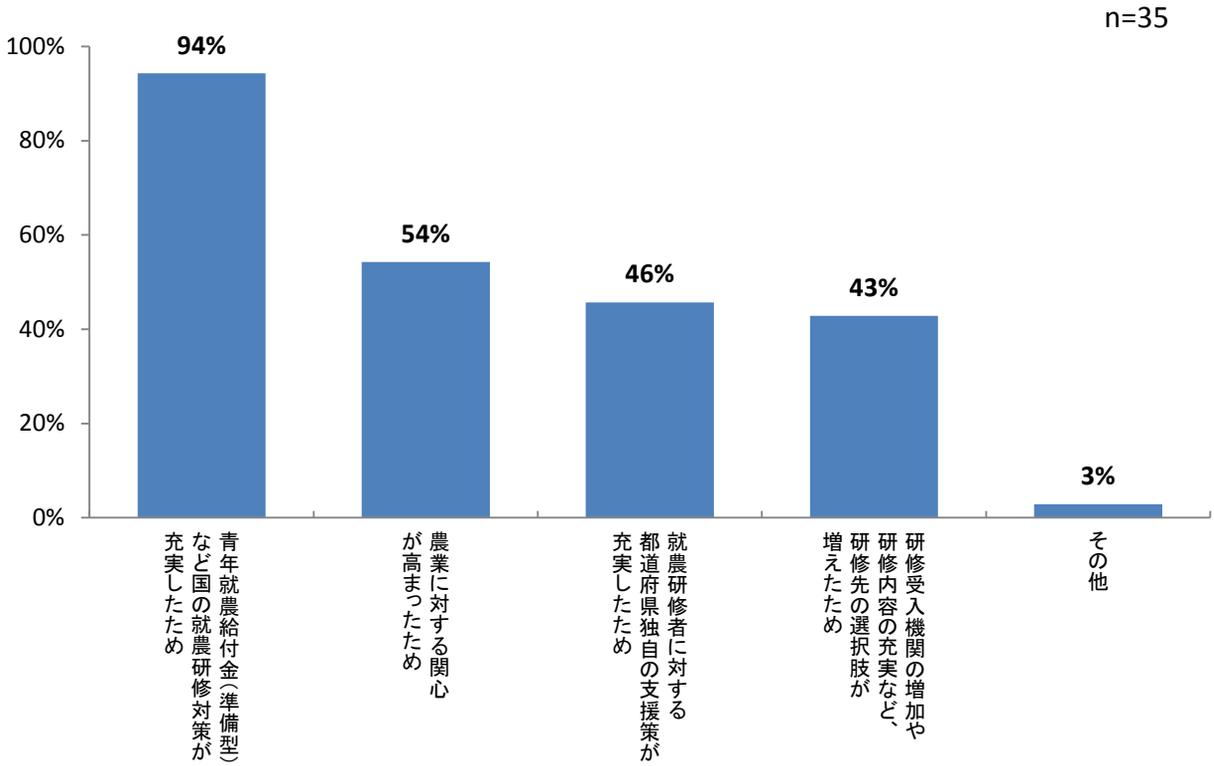
○調査結果の概要

【準備型】

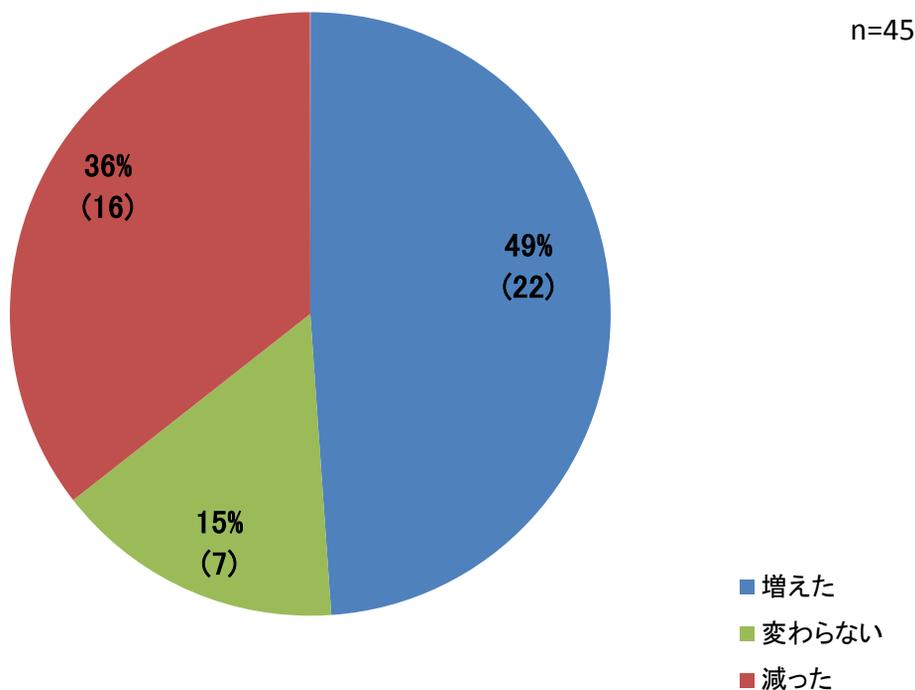
【1】 27年度に就農研修を開始した者は、23年度以前に比べて増えましたか。



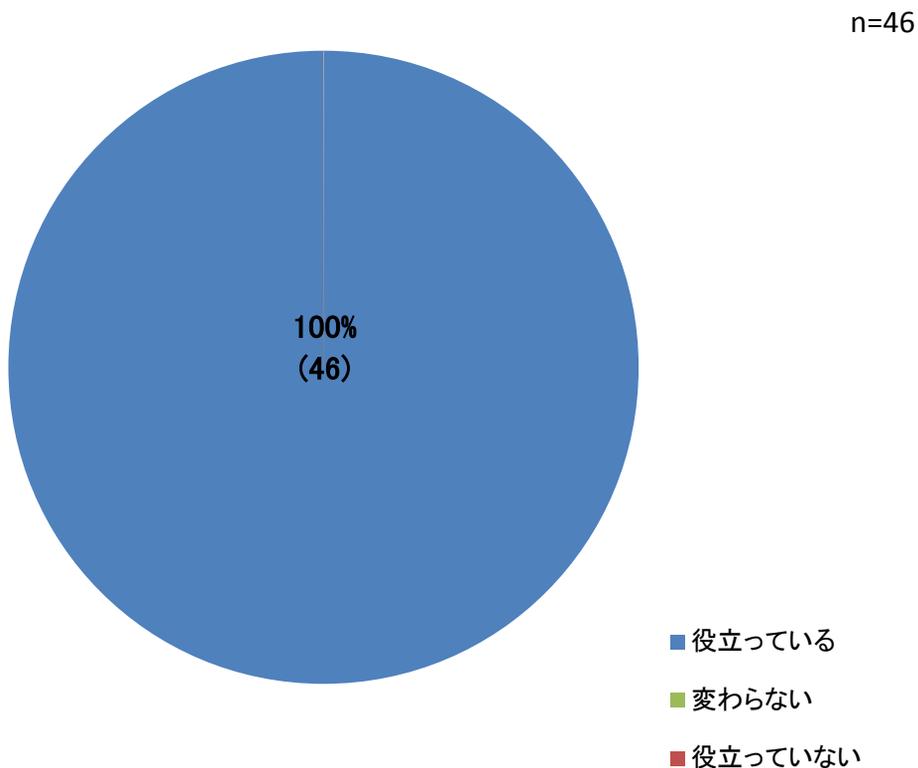
【2】 【1】で増加した理由について、お答え下さい。
(複数回答)



【3】平成27年度に就農研修を開始した者は、平成26年度に比べて増えましたか。

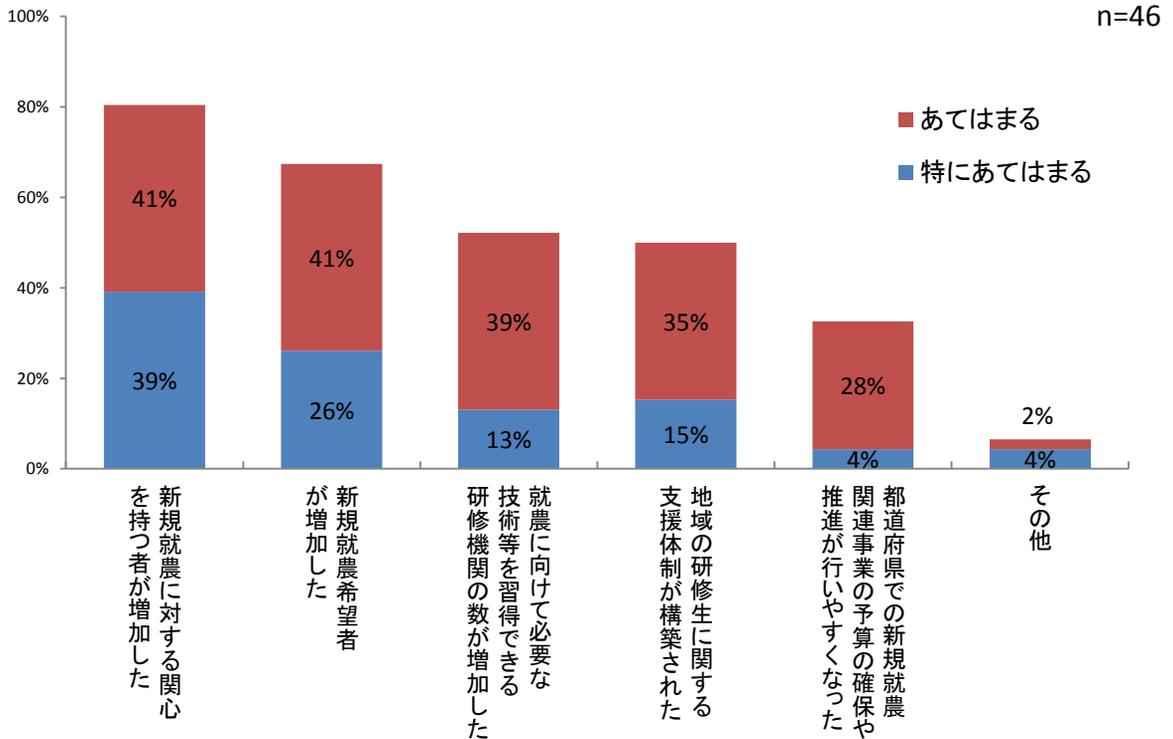


【4】就農研修者の確保に対して、青年就農給付金(準備型)や、農の雇用事業は役立っていますか。



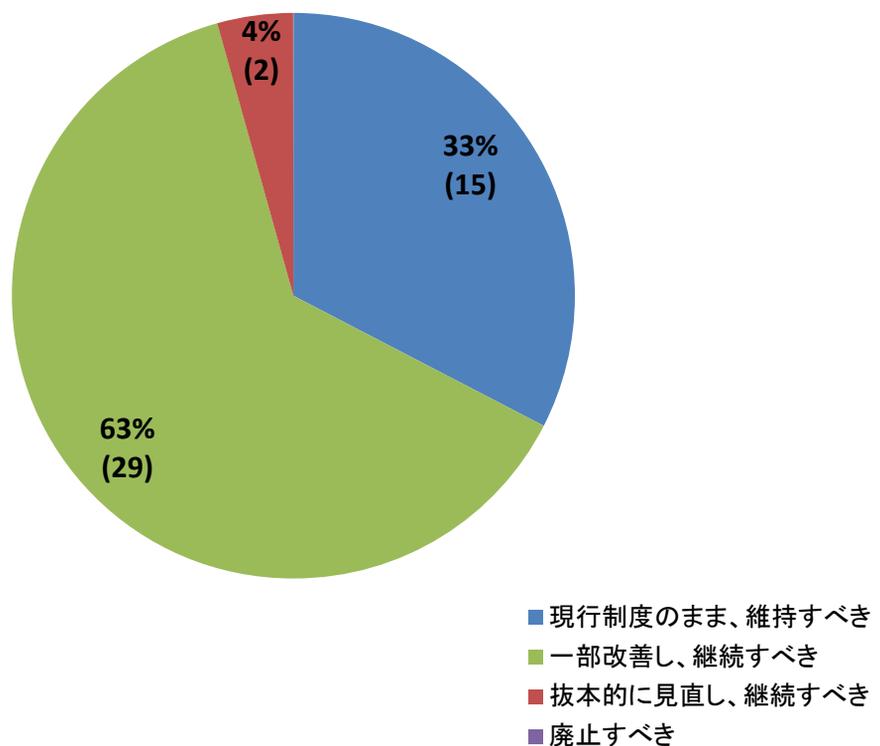
【5】【4】の回答について、理由として当てはまるものをお答え下さい。

(複数回答、特にあてはまるは最大3つまで回答)



【6】青年就農給付金(準備型)について、次年度以後も継続すべきと考えますか。

n=46



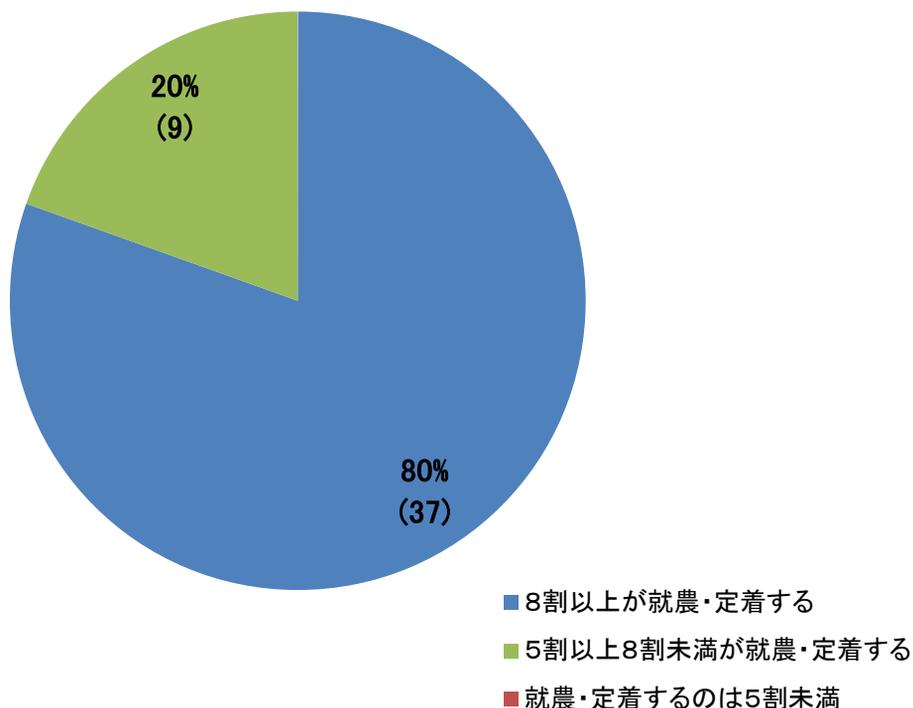
【7】 青年就農給付金（準備型）の具体的な改善・見直しすべき点。

（自由記入）

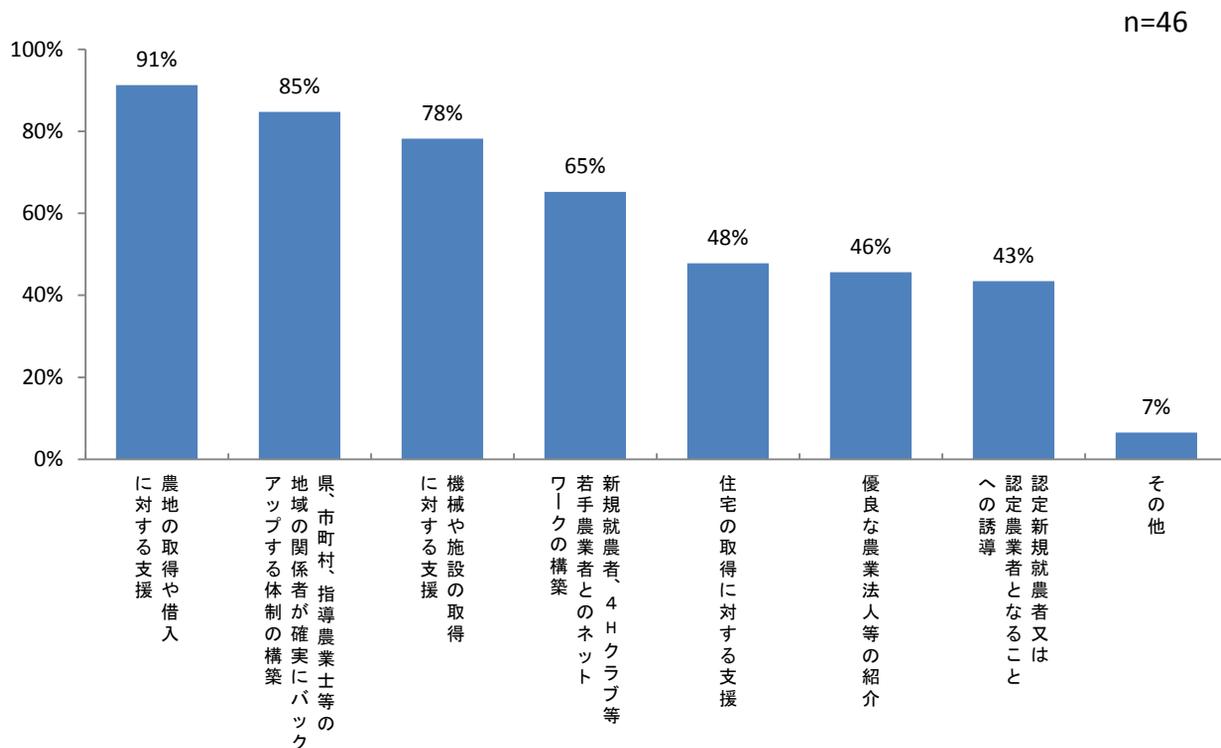
- 親元就農者の「5年以内の経営継承」の要件を緩和すること
- 研修費用の確保の必要性の薄い者への支援のあり方を見直すこと
- 事務手続きを簡素化すること

【8】 青年就農給付金（準備型）受給者の今後の就農・定着に対する見解をお答え下さい。

n=46

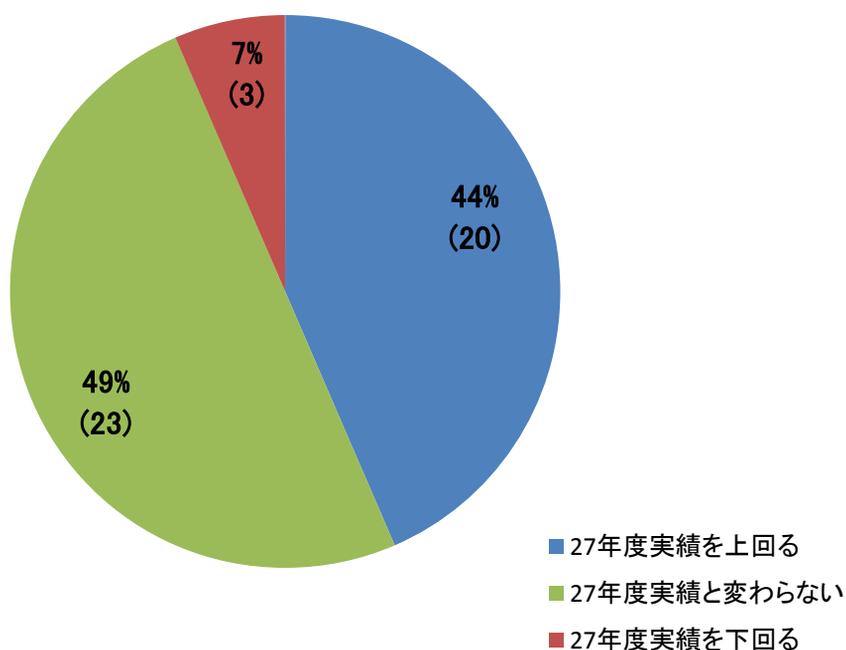


【9】 青年就農給付金(準備型)受給者が就農・定着するために、どのような取組を充実すべきと考えますか。
(複数回答)



【10】 28年度事業の新規採択者に関する見通しについて当てはまるものを選択して下さい。

n=46

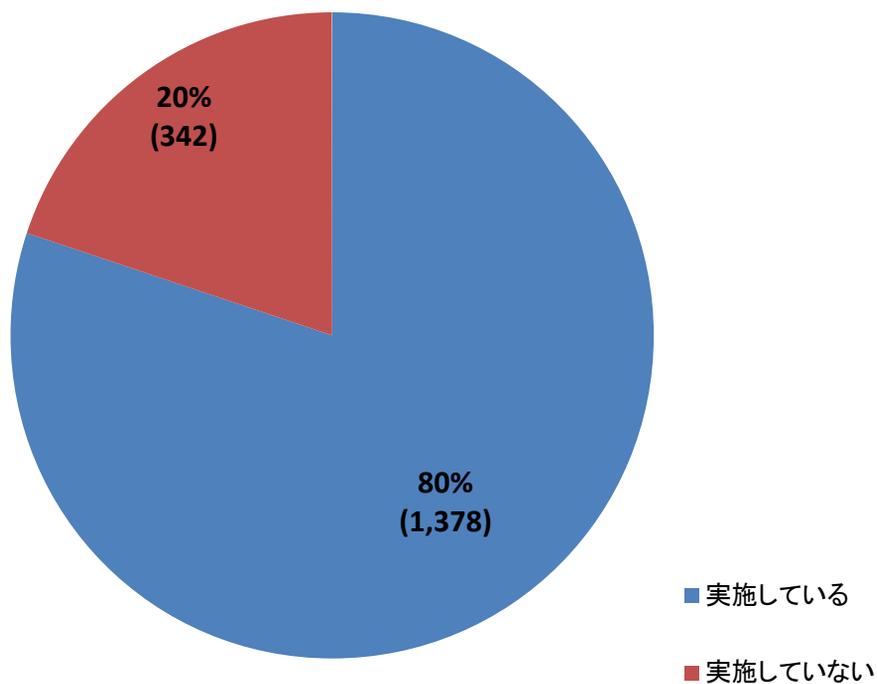


【経営開始型】

【1】貴自治体では、青年就農給付金事業を実施していますか。

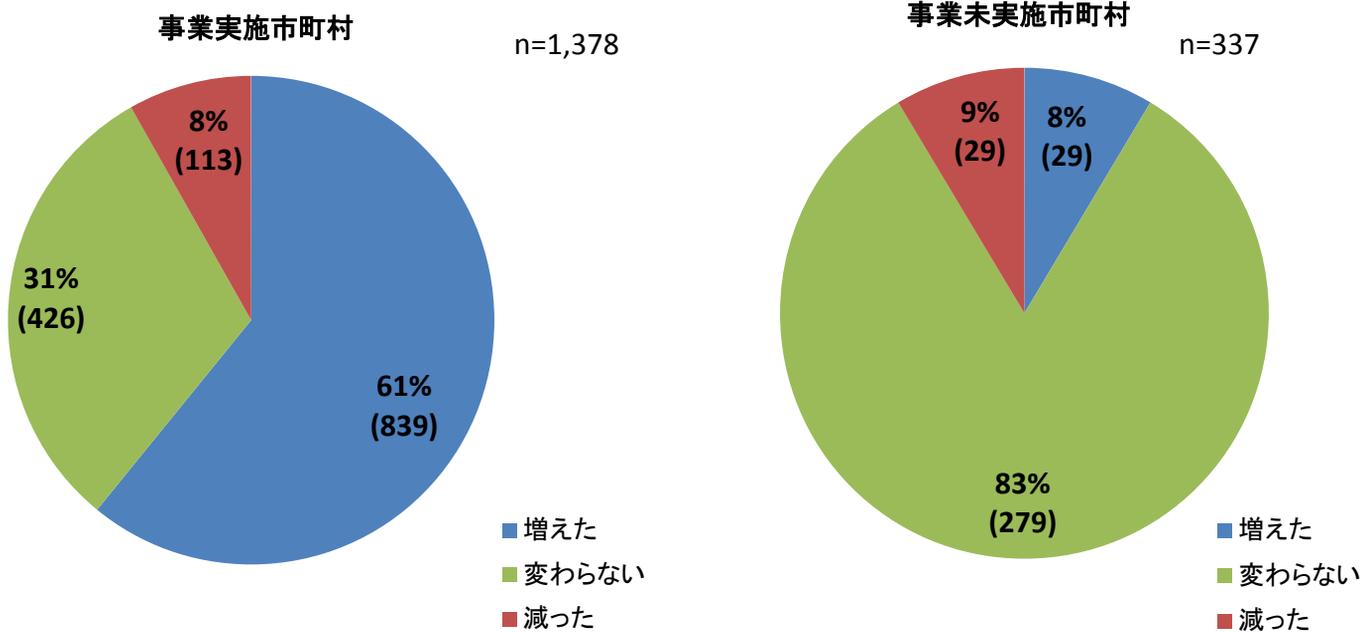
●市町村回答

n=1,720

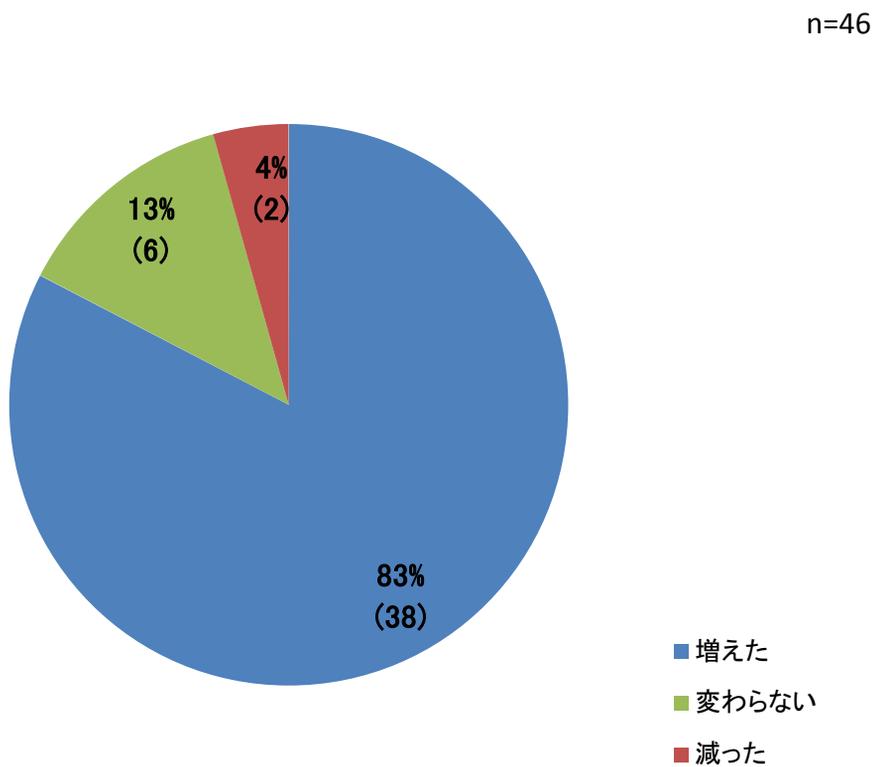


【2】平成27年度の新規就農者は、平成23年度以前に比べて増えましたか。

●市町村回答



●都道府県回答



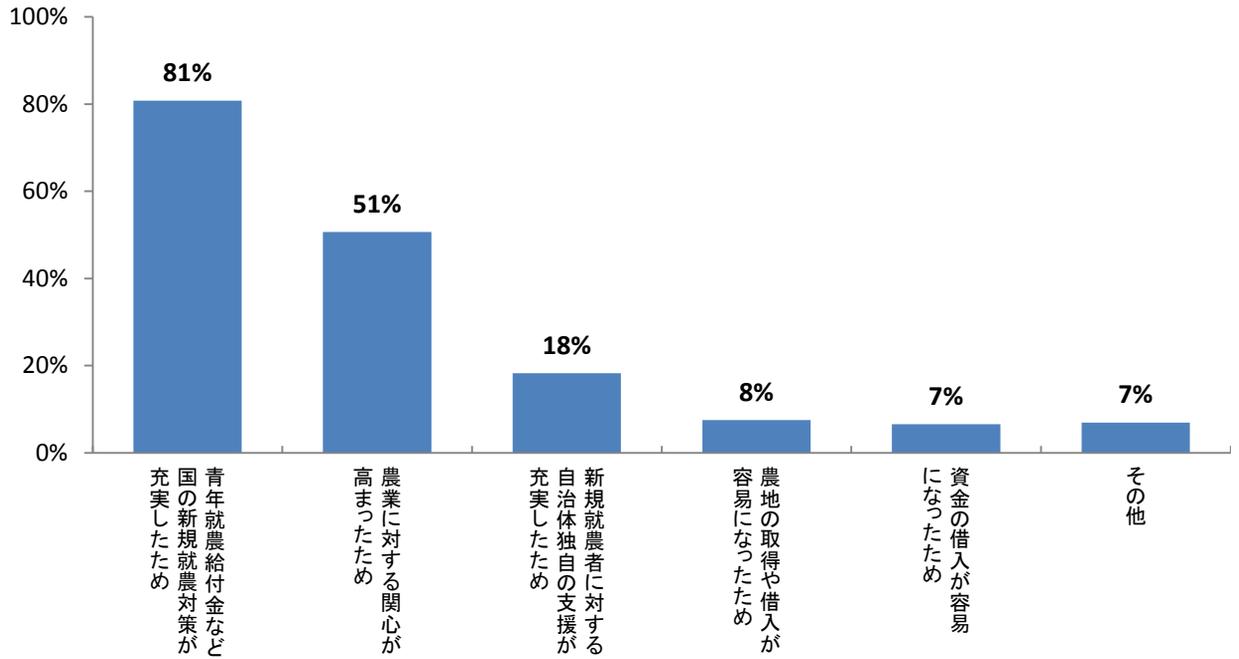
【3】 【2】 で増加した理由について、お答え下さい。

(複数回答)

●市町村回答

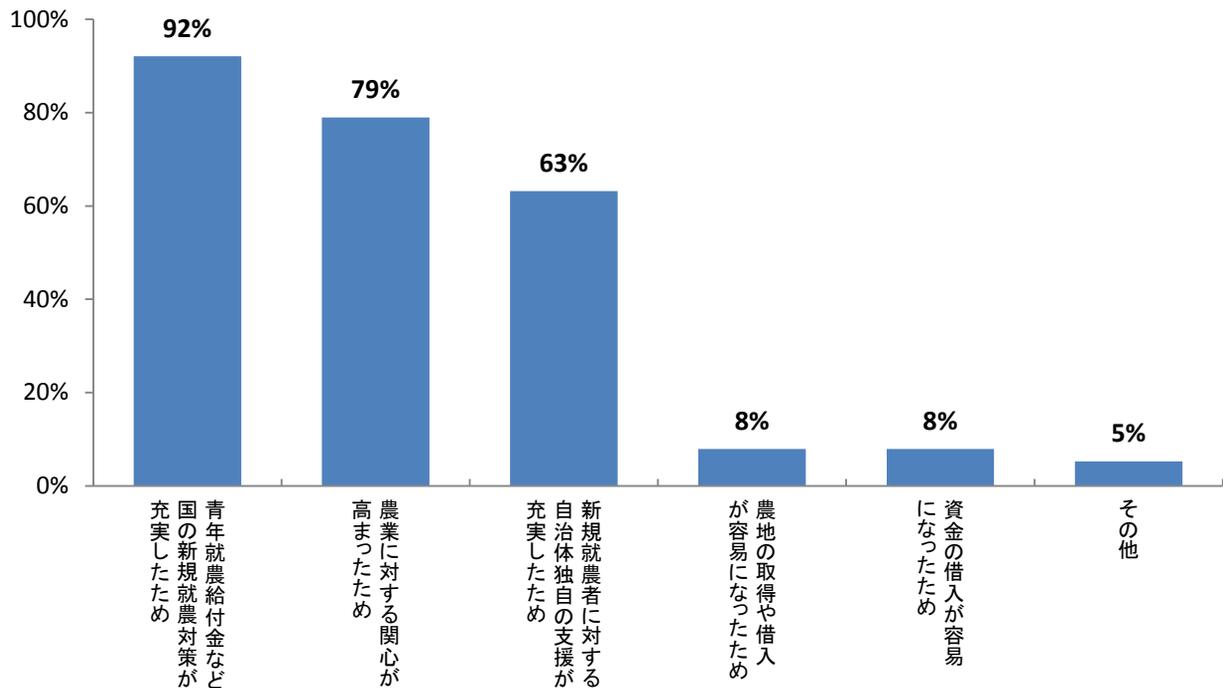
n=839

事業実施市町村



●都道府県回答

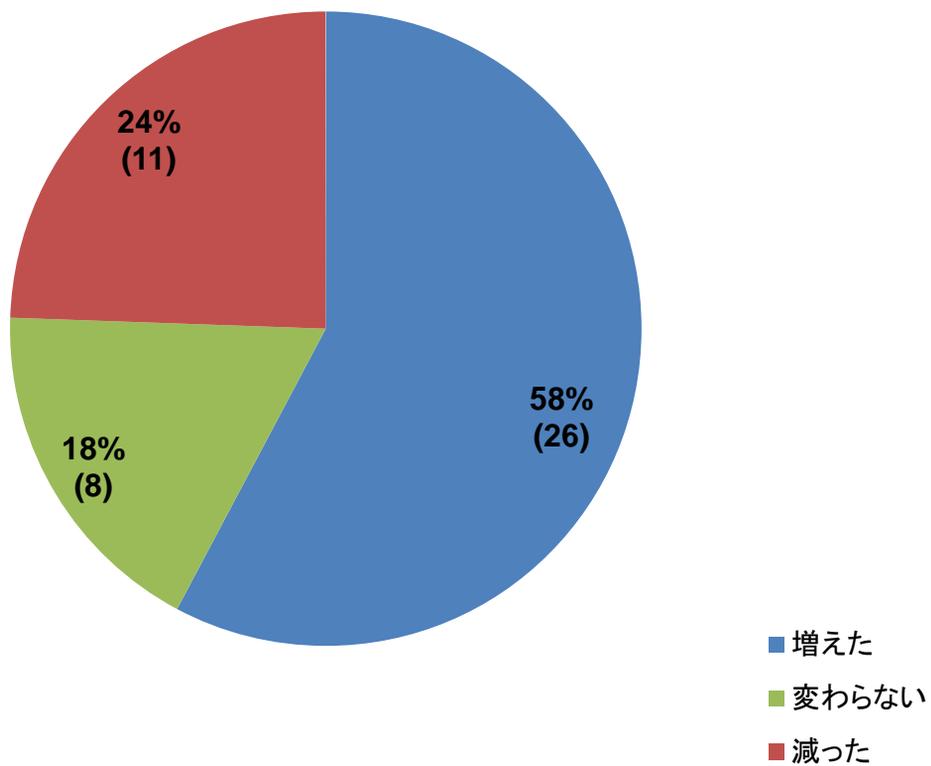
n=38



【4】平成27年度の新規就農者は、平成26年度に比べ増えましたか。

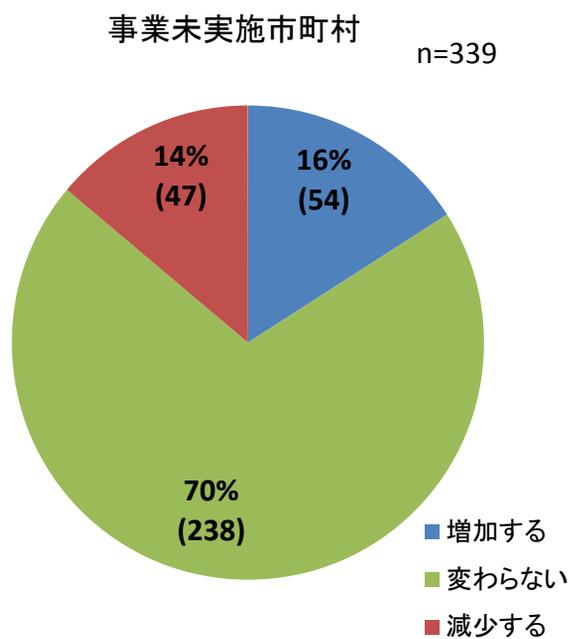
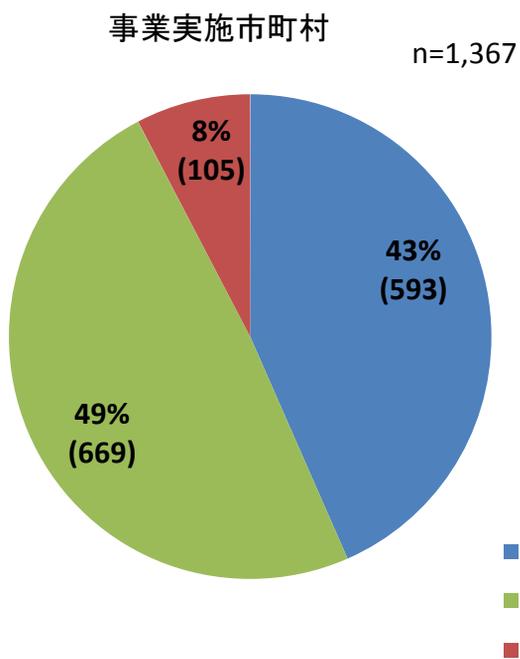
●都道府県回答

n=45

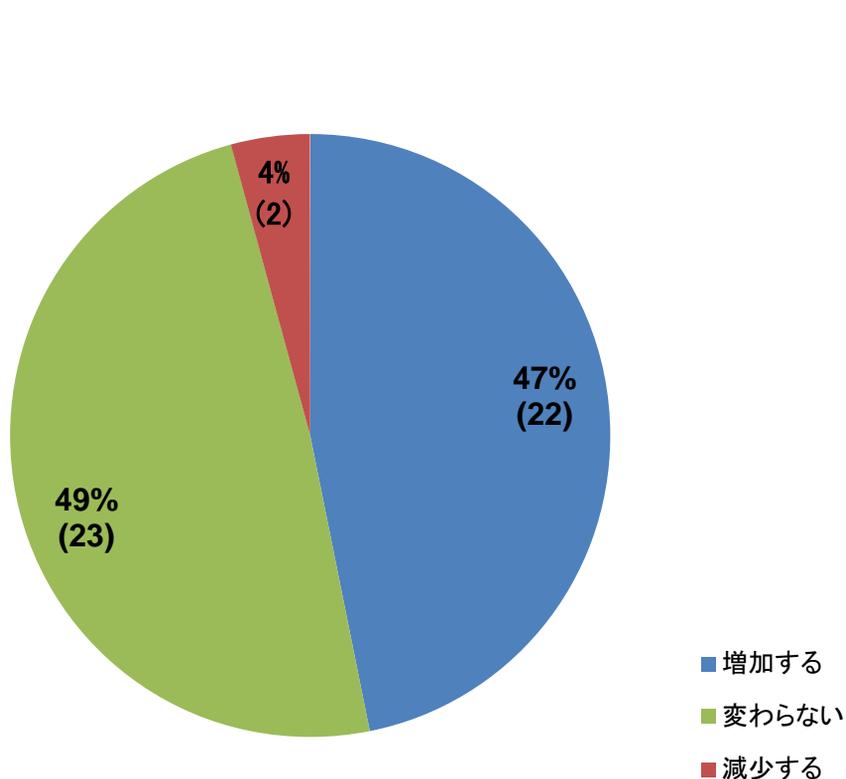


【5】今後の新規就農者数の動向についてどのように推移すると思いますか。

●市町村回答



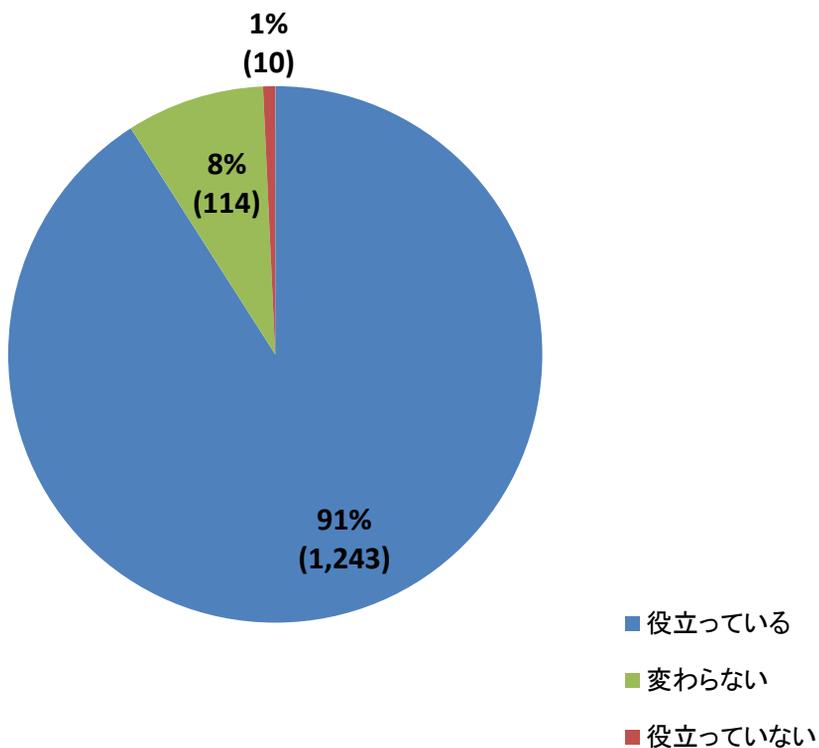
●都道府県回答



【6】新規就農者の確保に対して、青年就農給付金（経営開始型）や、農の雇用事業は役立っていますか。

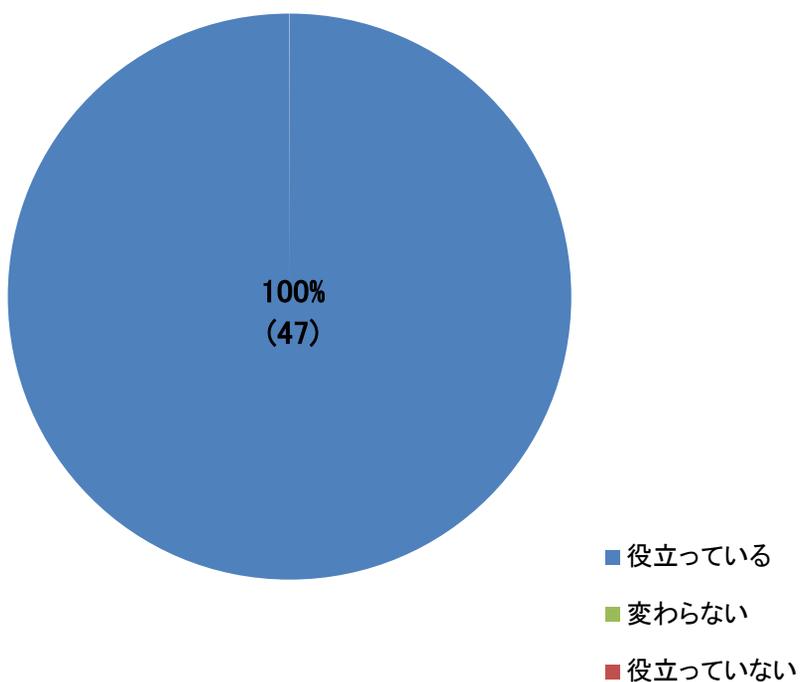
●市町村回答

n=1,367



●都道府県回答

n=47

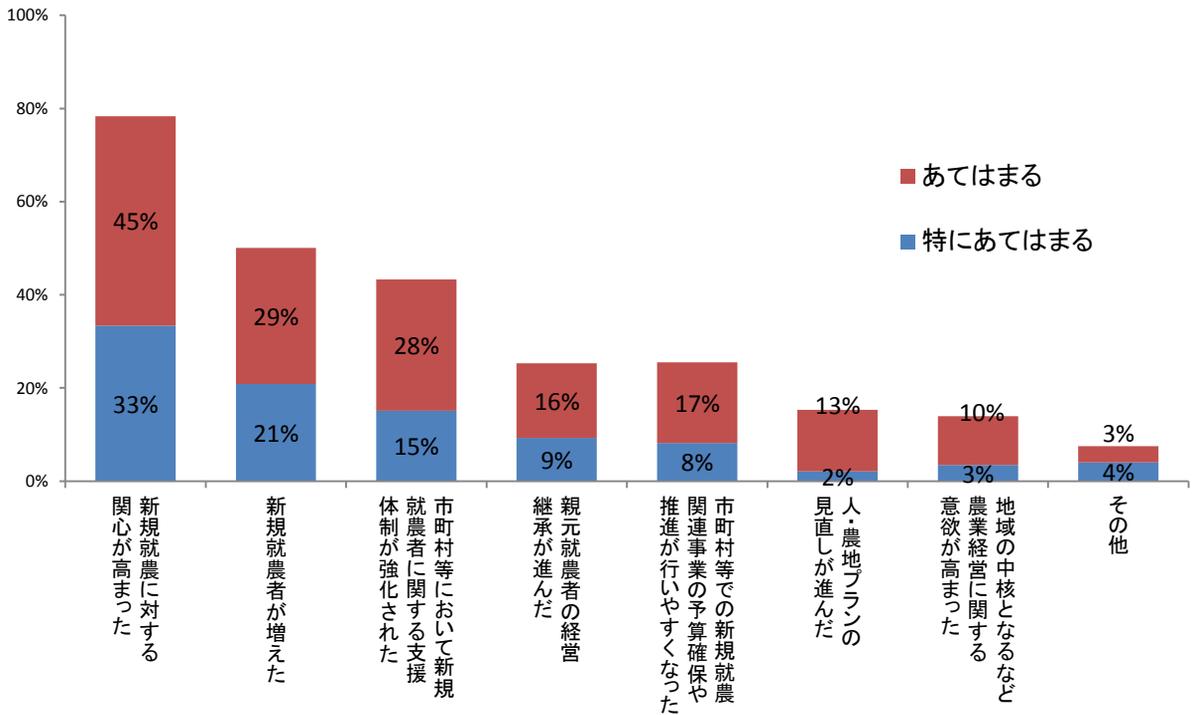


【7】問6の回答について、理由として当てはまるものをお答え下さい。

(複数回答、特にあてはまるは最大3つまで回答)

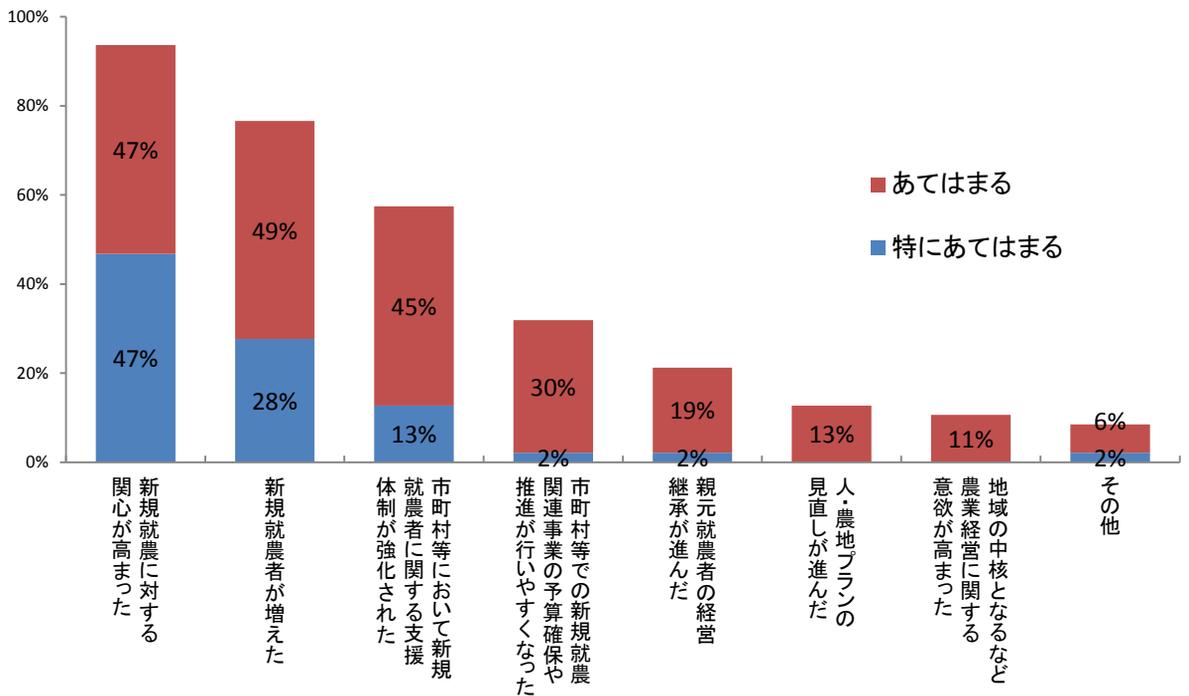
●市町村回答

n=1,243



●都道府県回答

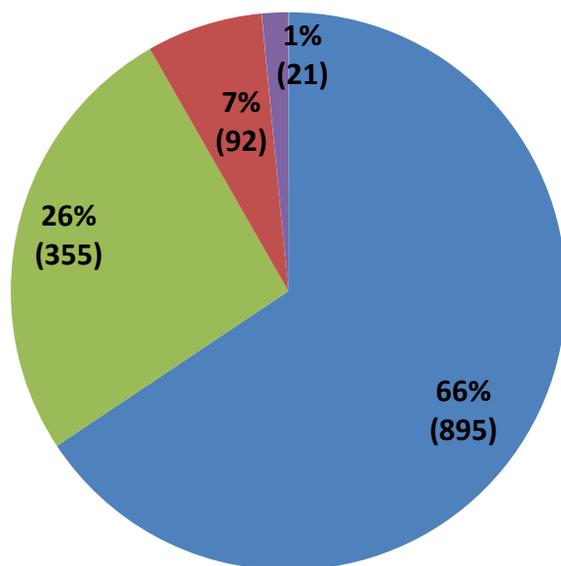
n=47



【8】 青年就農給付金(経営開始型)について、次年度以後も継続すべきと考えますか。

●市町村回答

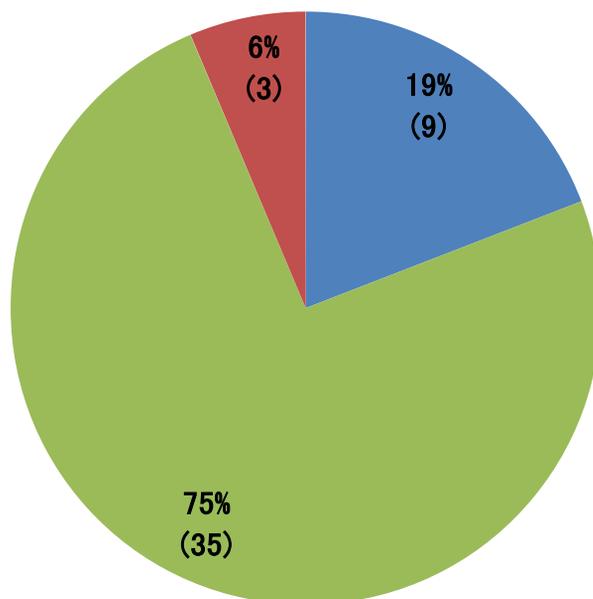
n=1,363



- 現行制度のまま、維持すべき
- 一部改善し、継続すべき
- 抜本的に見直し、継続すべき
- 廃止すべき

●都道府県回答

n=47



- 現行制度のまま、維持すべき
- 一部改善し、継続すべき
- 抜本的に見直し、継続すべき
- 廃止すべき

【9】青年就農給付金（経営開始型）の具体的な改善・見直しすべき点。

（自由記入）

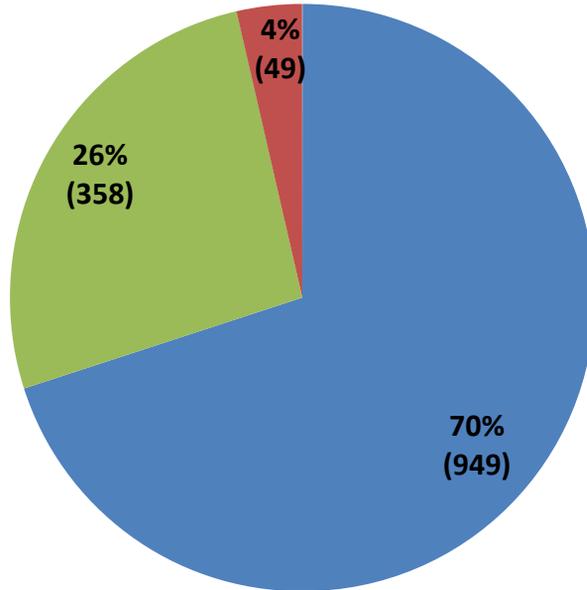
●市町村・都道府県回答

- 親元に就農する場合、親の経営に従事してから5年以内に経営継承するとの要件を緩和すること
- 親族から貸借した農地が過半である場合、5年間の給付期間中の所有権移転について緩和すること
- 農家子弟に対するリスク要件を明確化すること
- 一定期間、営農を継続しない場合に給付金を返還させる仕組みを導入すること
- 事務負担の軽減を図ること

【10】 青年就農給付金(経営開始型)受給者の青年等就農計画(経営開始計画)の目標年度における定着に対する見解についてお答え下さい。

●市町村回答

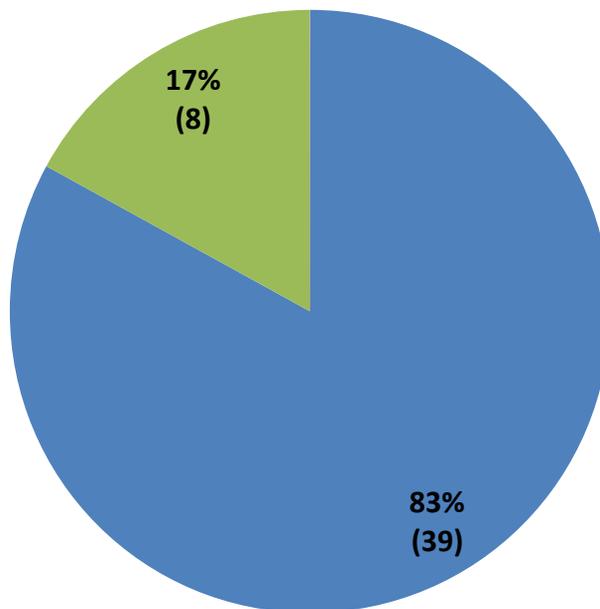
n=1,356



- 8割以上が定着する
- 5割以上8割未満が定着する
- 定着するのは5割未満

●都道府県回答

n=47

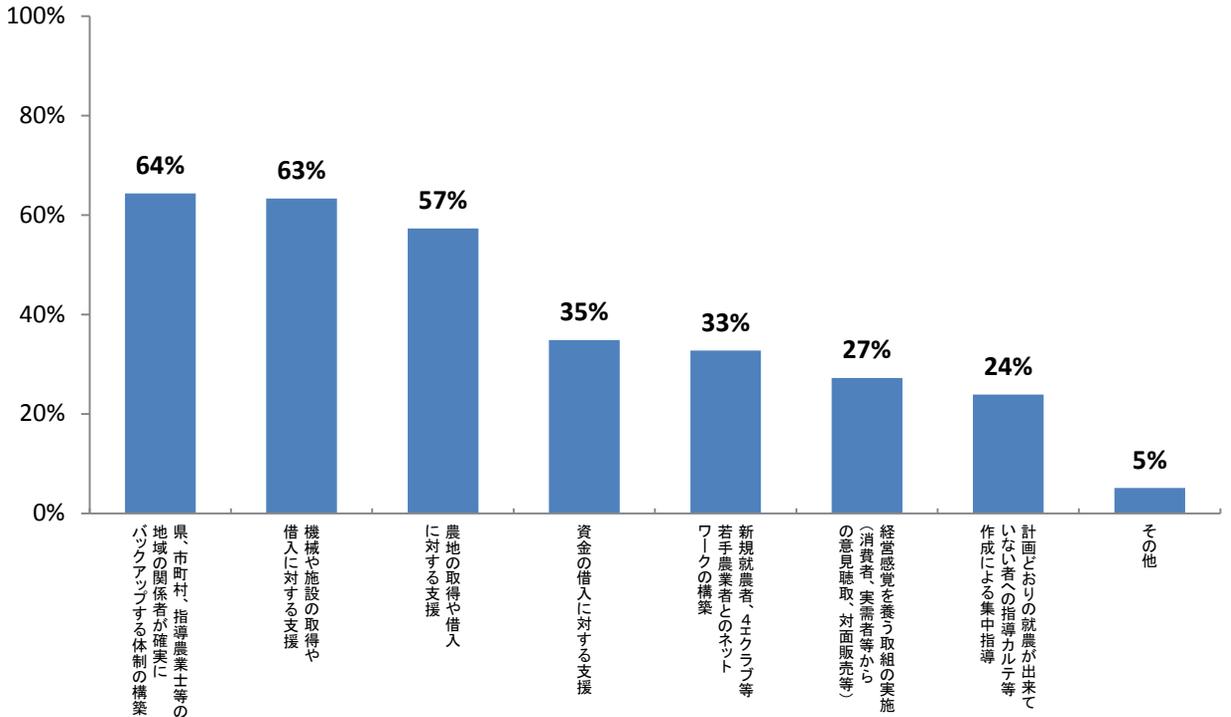


- 8割以上が定着する
- 5割以上8割未満が定着する
- 定着するのは5割未満

【11】 青年就農給付金(経営開始型)受給者が定着するために、どのような取組を充実すべきと考えますか。 (複数回答)

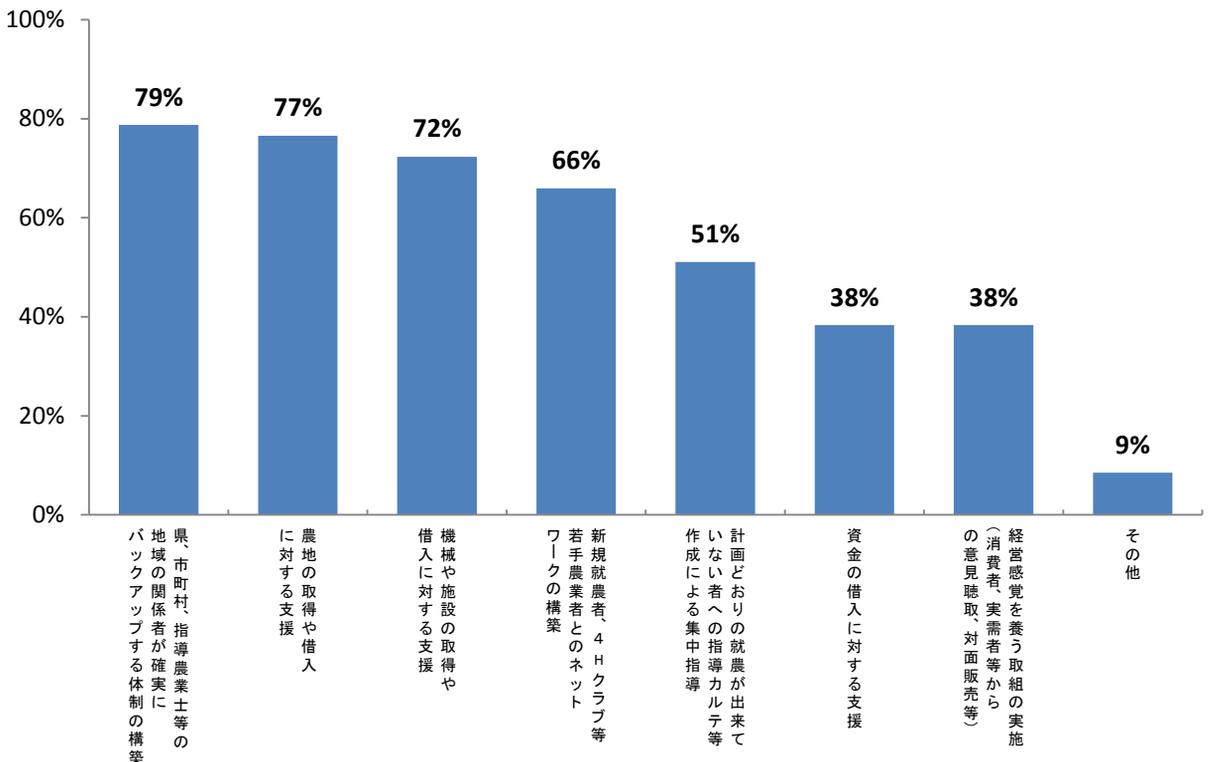
●市町村回答

n=1,378



●都道府県回答

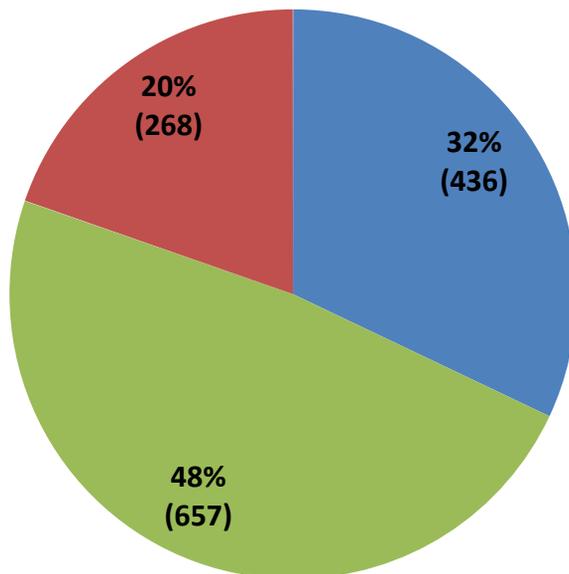
n=47



【12】 28年度事業の新規採択に関する見通しについて当てはまるものを選択して下さい。

●市町村回答

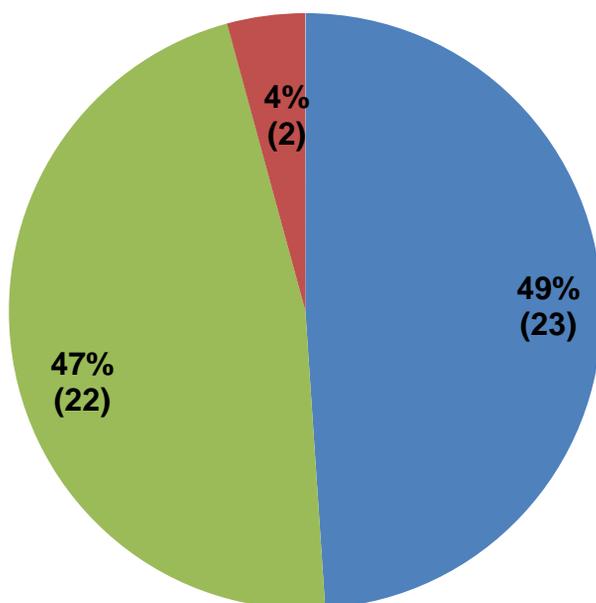
n=1,361



- 27年度実績を上回る
- 27年度実績と変わらない
- 27年度実績を下回る

●都道府県回答

n=47



- 27年度実績を上回る
- 27年度実績と変わらない
- 27年度実績を下回る